

●野党系雑誌「夏潮論壇」の1986年6月号掲載作品「原発の黒幕を見直す」より

輸入された原発プラントは、台湾の業者が建設を請け負う。どの業者が請け負うかといった点で、今度は台湾内で利権の取り合いになる。第3原発の工事をめぐる利権の取り合いは、その典型だった。

台湾南部の軍人が退役後に入る「補導委員会」は第3原発建設の知らせを聞き、建設工事に参入するため「南部労務技術サービスセンター」という会社を作り、台湾電力の工事事務所に参入を求めた。軍人の作ったこのセンターは、当然の事ながら技術も経験も不足しており、工事事務所はセンターの参入を認めなかった。すると補導委員会は軍の人脈に働きかけ、数人の大物軍人が工事事務所を訪れて台湾電力の関係者を「説得」し、サービスセンターは工事を請け負えるようになった。

しかしサービスセンターは工事より戦争が本業の軍人が作った会社なので、工事を請け負っても自分の会社だけでは何も作れない。結局、日ごろから軍の人脈と親しくしているいくつかの企業に工事を発注し、それらの企業もまた、自分のところだけでは多くの分野にまたがる複雑な原発工事の全てを請け負うことはできず、さらに孫請けする。こうして通常でも5段階の下請け発注を経た結果、最後には土木の工事は土木だけに携わっている会社に、配管工事は配管だけを行う業者が仕事を請け負うことになる。工事の全体を見渡す役割をする者はおらず、設計ミスやいい加減な工事が見落とされがちになる。

工事の仲介をした企業にはマージンが入る。始めに仕事を請け負うのはベクトル社と台湾の「中興工程社」の合弁で作られた「泰興工程社」であり、この会社が一番多くのマージンを取る。すでに述べたように中興工程社の代表は故・蔣経国総統の息子、蔣孝勇氏で、同社の儲けは国民党に入る。工事を2番目に請け負う人々は補導委員会の関係者などの軍人で、彼らは2番目に多くの取り分をもらう。さらにその次には、軍人と親しくしている業者がマージンを得る。

こうして各段階で利益はどんどん剥ぎ取られ、一番下で実際に工事を請け負う会社は、ほとんど利益が出なくなってしまう。そうなるとこの会社は見つからない範囲でどんどん手抜きをするようになる。工事の全体を把握して監督する者がいないため、手抜き工事がまかり通ってしまう。また総合的な技術が足りないため、施工時の間違いからアメリカから輸入した高価な機械が壊れてしまい、工事費の増加や再発注のための工事の遅れを招いている。

第3原発の場合、本来丈夫で滑らかでなければならぬ原子炉を囲む壁面が、完成して間もなく、ぼろぼろと崩れてしまった。本来このように崩れたら壁全体を作り直さなくてはならないのだが、少し手を加えて修理しただけで検査を通してしまった。どんないい加減な工事であれ、軍の偉いさんたちがやってくると、一発で完成検査が合格になってしまうのだ。

またその壁に石鹼水を掛けると、泡がぶくぶくと発生するという。つまり本来、空気を全く通さないはずの壁面に穴が空いているわけで、炉の内部が外よりも高い気圧に保っているため、外から空気が入ってくるのだ。台湾のあちこちで大声で語られている「原発の安全性」はこうした実情の上に成り立つ神話なのである。